



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東  
 コード番号 9631 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 石崎 達朗  
 TEL (03)3462-8870

決算取締役会開催日 平成19年2月15日  
 親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率28.0%  
 (コード番号：9005)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	26,753	12.8	1,307	2.3	1,483	13.9
17年12月期	23,713	13.6	1,277	△18.2	1,302	△20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	556	27.3	18 85	—	2.3	3.6	5.5
17年12月期	436	12.6	13 79	—	1.9	3.3	5.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 △7百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 29,504,890株 17年12月期 29,521,372株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	43,052	24,087	55.9	816	63
17年12月期	40,511	24,020	59.3	812	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 29,496,029株 17年12月期 29,513,162株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	2,076	△3,297	1,231	738
17年12月期	1,313	△2,124	972	727

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,708	511	187
通期	31,873	1,528	621

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円7銭

※ 業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付書類8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### 映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。

### スポーツ・レジャー事業

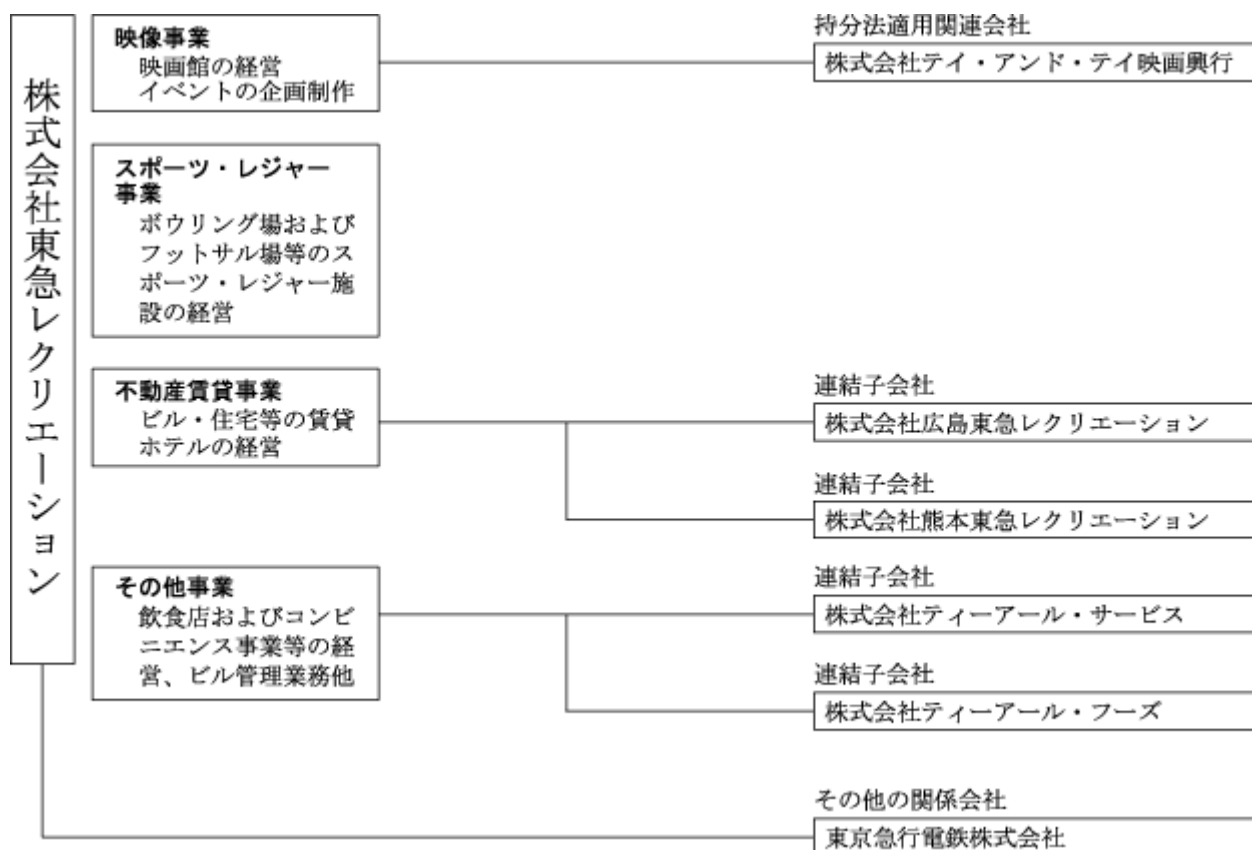
当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

### その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第74期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大をはかり、株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。しかしながら投資単位の引き下げには、今後の業績、当社株価の推移、市況等を慎重に検討したうえで対処してまいり所存でございます。

### (4) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、シネマコンプレックス等の新規店舗の積極開発を推進するなかで、平成19年12月期にはEBITDA（営業利益＋減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債／EBITDA倍率を2倍未満に維持することを目標としてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

#### ①映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の70%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,000スクリーンを超え、同一商圈内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。顧客満足度を最大化するために「サービス介助士」「普通救命技能認定」等の有資格者を配置することによる心遣いのあるサービスの提供、オペレーションの改善等のソフト面、電子マネー“Edy”を搭載したシネマポイントカードの導入に続き、ケータイクレジット

「iD (アイディ)」による決済サービスの導入等のハード面による「109シネマズ」ブランドの価値を訴求し続けてまいります。

## ②映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

## ③スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティ」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一步踏み込んだ新規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティ」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を開始しております。「スポーツコミュニティ」では、フットサルのみならずテニスやバスケットボール等多目的にご利用いただけるように床材にタラフレックスを採用した完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

## ④不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビル事業の強化

景気回復基調のなか、ビル賃貸市場では全般的に空室率は改善傾向にあり、堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みである付加価値創出能力を発揮したビルへのコンバージョンを行う複合型商業サブリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、リスクとリターンを考慮しながら継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として強化いたします。

## ⑤成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京急行電鉄株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.0 (1.3)	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### ②親会社等との関係

東京急行電鉄株式会社は、当社の議決権所有比率28.0% (間接所有分1.3%を含む) を有しております。東京急行電鉄株式会社は東急グループの中核企業であり、当社は東急グループの一員としてグループ理念「美しい生活環境の創造」を目指し、東急ブランドの確立に貢献しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	清水 仁	東京急行電鉄株式会社 取締役相談役	当社の筆頭株主であるとともに東急グループの中核企業である東京急行電鉄株式会社の役員であり、グループの一員である当社事業を熟知しており、企業価値向上のための助言等を得るため。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景とし、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

当社の主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」を新たに3サイト開業するなど、シネマコンプレックス事業の拡充をはかりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましてはフットサル事業の開発に注力し、ポストボウリング事業としての事業基盤の確立を推進いたしました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、サブリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。あわせて、全社的に顧客満足度向上を重点課題とした人材育成の強化に取り組む、質の高いサービスの提供に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は全体として26,753百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は1,307百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は1,483百万円（前年同期比13.9%増）となり、当期純利益は556百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

#### ①映像事業

映画興行界全体としては、邦画作品の健闘が目立ちましたものの、洋画作品にヒットが乏しく観客動員は伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。さらに、シネマコンプレックスの新規出店によるスクリーン数の増加は続き、各サイト間での競争は一層激しさを増してまいりました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、3月に東急田園都市線「南町田駅」前の商業施設「グランベリーモール」内に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）を開業いたしました。当事業所は、東急グループとの共創事業の一環であり、グループとの連携の強化に取り組んでおります。また、6月には横浜駅西口のシネマコンプレックス「相鉄ムービル」を運営会社の相鉄ローゼン株式会社より引き継ぎ「ムービル」（横浜市西区）として営業を開始いたしました。さらに、9月にはJR川崎駅西口駅前の商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」内に14サイト目となる「109シネマズ川崎」（川崎市幸区）、11月には佐賀県佐賀市の商業施設「モラージュ佐賀」内に「109シネマズ佐賀」（佐賀県佐賀市）を開業し、シネマコンプレックス15サイト体制を確立いたしました。

また、既存ロードショー劇場におきましては、新宿TOKYU MILANO内の「ミラノ座」「新宿東急」「シネマミラノ」の3館を「新宿ミラノ1・2・3」と館名変更し、より柔軟な番組編成による上映を実施いたしております。

上映作品といたしましては、「パイレーツ・オブ・カリビアン／デッドマンズ・チェスト」「ナルニア国物語／第1章ライオンと魔女」「硫黄島からの手紙」「007／カジノ・ロワイヤル」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2006」、10月より開催されました「第19回東京国際映画祭」等各種映画祭の運営業務の受託、「博士の愛した数式」等の劇場内キャラクター商品の製作・販売等を実施し、収益の確保に努めました。さらに、新規映画祭として「新宿ミラノ1」をメイン会場とした「東京国際シネシティフェスティバル2006」の企画運営を行うなど、映像文化の発展に努めました。

この結果、当事業の売上高は12,130百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は336百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

#### ②スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。また、「湘南とうきゅうボウル」のリニューアル工事、「葛西とうきゅうボウル」のゲームコーナー改装など、各ボウリング場の集客力向上に努めるとともに、周辺地域における販促活動を強化し、団体客の取り込み等に取り組んでまいりました。

フットサル事業につきましては、1月に6店舗目となる「フットボールコミュニティ幕張」（千葉市花見川区）、また、4月には7店舗目の「フットボールコミュニティ松戸八柱」（千葉県松戸市）を相次いで開業するなど、積極的な新規店舗開発を推進いたしました。さらに、フットサル施設に加えフィットネスクラブ等を併設した総合スポーツクラブ「スポーツコミュニティ浜野」（千葉市中央区）を6月に開業するなど、顧客の多彩なニーズに対応した施設づくりに努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,344百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は127百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の改善等により賃料水準は底入れとなり、空室率も低水準で推移するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業におきましては、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルなどの直営ビル、さらには商業ビルを中心としたサブリースビルを合わせまして62棟のビルを運営管理いたしております。各ビルにおきましては、入居テナントの満足度向上に取り組む、高稼働の維持に努めてまいりました。

新規開発物件といたしましては、既存ビルのコンバージョンにより商業ビルとしてリニューアルいたしました「西池袋岸野ビル」の運営管理、さらには上里物件の開発などが、当事業部門に大きく貢献いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争が一段と激化するなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」とも積極的な営業販促活動、各種サービスの向上を目指すとともに、旅行エージェントならびにネットサイトへの宣伝活動の拡大等をはかり、幅広い顧客の獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は8,485百万円（前期比6.2%増）、営業利益は1,603百万円（前期比9.2%増）となりました。

#### ④その他事業

飲食事業といたしましては、新規店舗として、11月に自然食を中心としたレストラン「野の葡萄」を武蔵村山市の大型商業施設「ダイヤモンドシティ・ミュー」内に開業するとともに、既存店舗における不採算店舗を閉鎖し、モスバーガー2店舗、ファミリーマート12店舗体制といたしました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,792百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は168百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し738百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,074百万円、減価償却費1,171百万円、減損損失245百万円等がありましたが、未払金等の支払債務の増加、新規事業所の出店に伴う差入保証金の増加および新規サブリースビルの稼働による受入保証金の増加、また、法人税等の支払等により2,076百万円の収入（前連結会計年度比763百万円増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産ならびに投資有価証券の売却による収入があったものの、新規事業所の開業（1月フットボールコミュニティ幕張、3月109シネマズグランベリーモール、4月フットボールコミュニティ松戸八柱、6月スポーツコミュニティ浜野、9月109シネマズ川崎 他）他に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付金による支出により3,297百万円の支出（前連結会計年度比1,172百万円支出増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済による支出、配当金の支払および自己株式の取得による支出がありましたが、借入れによる収入により1,231百万円の収入（前連結会計年度比259百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成17年 12月期	平成16年 12月期	平成15年 12月期	平成14年 12月期
自己資本比率 (%)	55.9	59.3	60.8	61.3	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	50.3	44.9	43.0	47.6
債務償還年数 (年)	1.2	0.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.7	121.6	113.7	276.0	231.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復に弱さがみられるなど不安要因はあるものの、好調な企業業績を背景とした景気回復は、緩やかながらも持続するものと思われま

す。映画興行界におきましては、市場規模が伸び悩むなか、引き続きシネマコンプレックスの新規出店競争が予想され、当社グループにおきましても厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、映画興行事業におきましては、シネマコンプレックス15サイト体制を確実な収益基盤とすべく、積極的な営業施策の実施による観客動員の増加と、各サイトごとの収益構造の見直しに取り組んでまいります。フットサル事業につきましては、引き続きチェーンの拡大に努めるとともに、地域密着型の店舗運営を目指してまいります。また、サブリース事業につきましては、平成19年3月オープン予定のJR仙台駅前の「仙台TRビル」（旧「十字屋仙台店」）をはじめとした大型商業ビルの開発に注力し、安定収益の確保に努めてまいります。このように、各事業では持続的な成長を目指すとともに、徹底したコスト管理を実施し、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

#### ①当社グループの事業の特徴等について

##### （消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業およびその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場およびフットサル場等の経営を行っております。また不動産賃貸事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っており、その他事業におきまして飲食店、コンビニエンスストア事業およびビルメンテナンス事業等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいことなど不安定な状況となっております。そのため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(不動産賃貸事業について)

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成18年12月末現在、当社株式の28.0%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社になっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループの事業セグメントの一つであるレジャー・サービス事業部門に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

③減損会計の適用について

当社グループは、今期において減損損失245百万円を計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があります、これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の保有について

当社グループは、平成18年12月末日現在、有価証券を4,596百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		730,593		741,902		11,309	
2 売掛金		847,598		850,777		3,178	
3 有価証券		3,492		3,496		4	
4 たな卸資産		175,826		212,879		37,052	
5 繰延税金資産		76,491		81,599		5,107	
6 その他		1,590,488		1,866,630		276,141	
7 貸倒引当金		△1,200		—		1,200	
流動資産合計		3,423,290	8.5	3,757,285	8.7	333,994	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	11,523,664		12,862,335		1,338,671	
2 機械装置及び運搬具		291,172		228,002		△63,170	
3 工具器具及び備品		483,185		550,978		67,792	
4 土地	※3,4	9,007,253		9,007,853		600	
5 建設仮勘定		12,285		—		△12,285	
有形固定資産合計	※5	21,317,561	52.6	22,649,169	52.6	1,331,608	
(2) 無形固定資産		753,277	1.8	1,035,237	2.4	281,960	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,6	5,082,833		4,593,238		△489,595	
2 長期貸付金		147,845		317,095		169,250	
3 差入保証金		9,304,292		10,139,217		834,925	
4 繰延税金資産		11,137		8,958		△2,179	
5 その他		495,420		552,310		56,890	
6 貸倒引当金		△24,012		—		24,012	
投資その他の資産合計		15,017,516	37.1	15,610,820	36.3	593,304	
固定資産合計		37,088,355	91.5	39,295,227	91.3	2,206,872	
資産合計		40,511,646	100.0	43,052,513	100.0	2,540,866	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,960,334		1,870,212		△90,122	
2 短期借入金	※2,3	800,000		300,000		△500,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		80,000		480,000		400,000	
4 未払金		526,227		1,001,882		475,654	
5 未払法人税等		205,856		451,717		245,860	
6 繰延税金負債		—		13		13	
7 賞与引当金		33,946		29,613		△4,333	
8 役員賞与引当金		—		30,000		30,000	
9 その他		1,106,362		1,190,305		83,942	
流動負債合計		4,712,727	11.6	5,353,744	12.5	641,016	
II 固定負債							
1 長期借入金		280,000		1,800,000		1,520,000	
2 繰延税金負債		510,542		247,816		△262,726	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※4	3,249,946		3,249,946		—	
4 退職給付引当金		374,962		382,282		7,319	
5 役員退職慰労引当金		285,303		265,800		△19,503	
6 受入保証金		7,004,737		7,615,459		610,722	
7 その他		72,662		50,051		△22,610	
固定負債合計		11,778,154	29.1	13,611,356	31.6	1,833,201	
負債合計		16,490,881	40.7	18,965,100	44.1	2,474,218	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		—		—	
(資本の部)							
I 資本金	※7	7,028,813	17.4	—	—	—	
II 資本剰余金		7,061,184	17.4	—	—	—	
III 利益剰余金		5,424,637	13.4	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※4	4,483,735	11.1	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		1,315,815	3.2	—	—	—	
VI 自己株式	※8	△1,293,422	△3.2	—	—	—	
資本合計		24,020,764	59.3	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,511,646	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,028,813	16.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,061,184	16.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,773,778	13.4	—	—
4 自己株式		—	—	△1,305,233	△3.0	—	—
株主資本合計		—	—	18,558,541	43.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,045,134	2.4	—	—
2 土地再評価差額金	※4	—	—	4,483,735	10.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,528,870	12.8	—	—
純資産合計		—	—	24,087,412	55.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	43,052,513	100.0	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			23,713,435	100.0		26,753,050	100.0	3,039,614
II 売上原価	※1		21,547,138	90.9		24,480,855	91.5	2,933,716
売上総利益			2,166,297	9.1		2,272,195	8.5	105,898
III 販売費及び一般管理費	※2		888,395	3.7		964,563	3.6	76,167
営業利益			1,277,901	5.4		1,307,632	4.9	29,730
IV 営業外収益								
1 受取利息			7,238			9,090		1,852
2 受取配当金			27,513			31,251		3,738
3 受取奨励金			7,155			—		△7,155
4 原状回復工事受入差額金			—			149,760		149,760
5 その他			11,834			14,650		2,815
経常利益			53,741	0.2		204,752	0.7	151,011
V 営業外費用								
1 支払利息			12,777			17,174		4,397
2 持分法による投資損失			7,134			—		△7,134
3 支払手数料			5,715			8,491		2,776
4 その他			3,279			2,955		△324
経常利益			28,907	0.1		28,622	0.1	△285
VI 特別利益			1,302,734	5.5		1,483,762	5.5	181,028
1 固定資産売却益	※3		5,848			214		△5,634
2 投資有価証券売却益			19,408			—		△19,408
3 貸倒引当金戻入益			27,000	0.2		22,959	0.1	△4,040
△29,083			52,257			23,173		
VII 特別損失								
1 退職給付会計基準 変更時差異			62,252			—		△62,252
2 固定資産売却損	※4		45,683			3,436		△42,247
3 固定資産除却損	※5		44,564			126,220		81,656
4 減損損失	※6		262,625			245,917		△16,707
5 投資有価証券売却損			4,495			—		△4,495
6 投資有価証券評価損			—			510		510
7 関係会社株式評価損			—			22,783		22,783
8 貸倒引当金繰入額			21,286			—		△21,286
9 事業所閉鎖費用			121,916			8,889		△113,027
10 事業所解約損			—			24,658	1.6	24,658
△130,407			562,824	2.4		432,417		
税金等調整前 当期純利益			792,167	3.3		1,074,519	4.0	282,351
法人税、住民税 及び事業税			362,765			598,258		235,492
法人税等調整額			△7,560	1.5		△79,938	1.9	△72,378
当期純利益			436,961	1.8		556,199	2.1	119,237

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	7,061,184	7,061,184
II	資本剰余金期末残高		7,061,184
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	5,207,089	5,207,089
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	436,961	436,961
III	利益剰余金減少高		
	1 土地再評価差額金取崩額	12,259	
	2 配当金	177,154	
	3 役員賞与	30,000	219,413
	(うち監査役賞与)	(2,020)	
IV	利益剰余金期末残高		5,424,637

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△177,059		△177,059				△177,059
当期純利益			556,199		556,199				556,199
自己株式の取得				△11,811	△11,811				△11,811
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△270,680	—	△270,680	△270,680
連結会計年度中の変動額合計(千円)			349,140	△11,811	337,328	△270,680	—	△270,680	66,648
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		792,167	1,074,519	282,351
2		1,041,490	1,171,649	130,158
3		262,625	245,917	△16,707
4		△5,294	△22,486	△17,192
5		6,207	△4,333	△10,541
6		—	30,000	30,000
7		△23,831	7,319	31,150
8		40,199	3,221	△36,977
9		126,808	126,231	△576
10		△14,913	—	14,913
11		—	23,293	23,293
12		7,134	—	△7,134
13		△34,751	△40,342	△5,591
14		12,777	17,174	4,397
15		△7,805	△31,434	△23,628
16		2,818	△37,052	△39,870
17		467,187	262,675	△204,511
18		△94,923	△139,513	△44,589
19		37,205	102,396	65,191
20		102,772	△64,322	△167,095
21		△826,794	△834,925	△8,130
22		45,925	610,722	564,796
23		△88,134	20,679	108,813
24		△30,000	△30,000	—
25		△17,996	△40,679	△22,682
	小計	1,800,876	2,450,713	649,836
26		34,729	39,805	5,075
27		△10,795	△17,356	△6,561
28		△511,645	△396,345	115,300
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,165	2,076,816	763,651
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		8,300	—	△8,300
2		△2,851,112	△3,026,044	△174,932
3		53,096	2,429	△50,667
4		118,374	10,011	△108,362
5		△5,491,516	△7,065,015	△1,573,498
6		6,009,000	6,788,446	779,445
7		△1,400,000	△1,000,000	400,000
8		1,400,000	1,000,000	△400,000
9		29,459	△7,220	△36,679
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124,398	△3,297,393	△1,172,995
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		800,000	△500,000	△1,300,000
2		△40,000	△80,000	△40,000
3		400,000	2,000,000	1,600,000
4		△10,288	△11,289	△1,001
5		△177,411	△176,821	590
	財務活動によるキャッシュ・フロー	972,300	1,231,889	259,589
IV	現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	161,067	11,312	△149,754
V	現金及び現金同等物の期首残高	566,545	727,612	161,067
VI	現金及び現金同等物の期末残高	727,612	738,925	11,312



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。 会社名(1社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当連結会計年度より固定資産に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が27,564千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は24,087,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において「有価証券利息」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、91千円が「受取利息」に含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、1,478千円が「その他」に含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、43,567千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																				
<p>※1 投資有価証券のうち14,769千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 ※3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,004,573千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金784,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>442,901千円</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 8,228,043千円</p> <p>※6 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,327千円</td> </tr> </table> <p>※7 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,937,474株</td> </tr> </table> <p>※8 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,424,312株</td> </tr> </table>	建物	952,096千円	土地	7,052,476千円	計	8,004,573千円	投資有価証券(株式)	44,327千円	普通株式	31,937,474株	普通株式	2,424,312株	<p>※1 投資有価証券のうち14,853千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 ※3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,916,282千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>594,995千円</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額 9,085,262千円</p> <p>※6 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,544千円</td> </tr> </table>	建物	863,806千円	土地	7,052,476千円	計	7,916,282千円	投資有価証券(株式)	21,544千円
建物	952,096千円																				
土地	7,052,476千円																				
計	8,004,573千円																				
投資有価証券(株式)	44,327千円																				
普通株式	31,937,474株																				
普通株式	2,424,312株																				
建物	863,806千円																				
土地	7,052,476千円																				
計	7,916,282千円																				
投資有価証券(株式)	21,544千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 売上原価に賞与引当金繰入額26,191千円を含んで おります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,939千円を含んで おります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。
役員報酬 137,330千円	役員報酬 150,747千円
従業員給与手当 216,877千円	従業員給与手当 238,738千円
賞与引当金繰入額 7,755千円	賞与引当金繰入額 7,673千円
退職給付費用 5,796千円	役員賞与引当金繰入額 30,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,541千円	退職給付費用 13,279千円
貸倒引当金繰入額 1,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
工具器具及び備品 5,848千円	工具器具及び備品 214千円
※4 固定資産売却損の内訳	※4 固定資産売却損の内訳
土地・建物他 45,683千円	工具器具及び備品 3,436千円
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 28,810千円	建物及び構築物 101,795千円
機械装置及び運搬具 152千円	機械装置及び運搬具 4,247千円
工具器具及び備品 14,552千円	工具器具及び備品 18,379千円
無形固定資産 1,048千円	無形固定資産 1,796千円
計 44,564千円	計 126,220千円

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																														
用途	種類	場所	用途	種類	場所																												
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																												
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																												
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)	温浴施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)																												
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー鷲ノ宮店 (中野区鷲宮)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師ヶ谷)																												
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)																												
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)																												
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝)																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝)																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 イタリアン・トマト カフェジュニア 御嶽山駅前店 (大田区北嶺町)																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 Cafe&Grill ITALIAN TOMATO渋谷東急プラザ店 (渋谷区道玄坂)																															
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>183,209</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>5,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>20,417</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>262,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299~2.203%で割引いて算定しております。</p>			種類	金額	建物及び構築物(千円)	183,209	機械装置及び運搬具(千円)	5,068	工具器具及び備品(千円)	47,230	投資その他の資産(千円)	6,700	リース資産(千円)	20,417	合計(千円)	262,625	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>171,507</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>39,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>28,217</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>245,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892~2.211%で割引いて算定しております。</p>			種類	金額	建物及び構築物(千円)	171,507	機械装置及び運搬具(千円)	39,512	工具器具及び備品(千円)	28,217	投資その他の資産(千円)	2,173	リース資産(千円)	4,507	合計(千円)	245,917
種類	金額																																
建物及び構築物(千円)	183,209																																
機械装置及び運搬具(千円)	5,068																																
工具器具及び備品(千円)	47,230																																
投資その他の資産(千円)	6,700																																
リース資産(千円)	20,417																																
合計(千円)	262,625																																
種類	金額																																
建物及び構築物(千円)	171,507																																
機械装置及び運搬具(千円)	39,512																																
工具器具及び備品(千円)	28,217																																
投資その他の資産(千円)	2,173																																
リース資産(千円)	4,507																																
合計(千円)	245,917																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日



## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,018,877	2,283,344	7,988,826	3,422,387	23,713,435	—	23,713,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	61,926	839,614	901,556	(901,556)	—
計	10,018,893	2,283,344	8,050,752	4,262,002	24,614,992	(901,556)	23,713,435
営業費用	9,580,769	2,156,355	6,582,018	4,132,437	22,451,581	(16,046)	22,435,534
営業利益	438,123	126,988	1,468,734	129,564	2,163,411	(885,509)	1,277,901
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	10,095,341	2,596,078	20,496,653	811,359	33,999,432	6,512,213	40,511,646
減価償却費	449,027	144,582	349,705	86,442	1,029,758	11,732	1,041,490
減損損失	—	80,486	—	182,138	262,625	—	262,625
資本的支出	1,887,063	184,805	114,302	125,678	2,311,849	51,623	2,363,473

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,130,799	2,344,798	8,485,038	3,792,414	26,753,050	—	26,753,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,837	844,886	906,724	(906,724)	—
計	12,130,799	2,344,798	8,546,876	4,637,301	27,659,775	(906,724)	26,753,050
営業費用	11,794,558	2,217,385	6,943,614	4,468,858	25,424,417	21,001	25,445,418
営業利益	336,241	127,412	1,603,261	168,443	2,235,358	(927,725)	1,307,632
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,742,576	2,894,364	20,781,246	862,169	37,280,356	5,772,156	43,052,513
減価償却費	565,296	154,975	365,904	75,752	1,161,928	9,720	1,171,649
減損損失	—	191,445	—	54,471	245,917	—	245,917
資本的支出	2,011,497	394,265	540,707	186,193	3,132,664	25,125	3,157,789

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

## 2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	885,509千円
当連結会計年度	927,725千円

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。  
前連結会計年度 6,609,692千円  
当連結会計年度 5,873,147千円
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3)重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が30,000千円多く計上されております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,225,964	699,802	95,338	430,822	機械装置及び運搬具	1,153,114	538,830	95,338	518,945
工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884	工具器具及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851
無形固定資産	41,251	27,577	—	13,673	無形固定資産	37,279	23,988	—	13,290
合計	2,198,092	1,104,372	95,338	998,381	合計	2,510,765	1,115,339	95,338	1,300,087
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 355,130千円 1年超 757,762千円 合計 1,112,892千円 リース資産減損勘定残高 81,338千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 481,275千円 1年超 898,365千円 合計 1,379,640千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 328,371千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,999千円 減価償却費相当額 315,999千円 支払利息相当額 12,075千円 減損損失 14,838千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 461,915千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 449,104千円 支払利息相当額 15,987千円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,517千円 1年超 67,778千円 合計 91,296千円					<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,641千円 1年超 44,143千円 合計 67,785千円				
2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,528,219千円 1年超 24,063,076千円 合計 26,591,296千円					2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,265,644千円 1年超 32,127,820千円 合計 35,393,464千円				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,822,855	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.6 間接 1.3	兼任2名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	36	—	—
								不動産賃借	229,557	差入保証金	212,279
								物品の購入等	12,651	前払費用未払金	2,656 99
								店舗運営精算金	82,065	未収入金	4,557

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東映(株) 高岩 淡	—	—	当社監査役 東映(株) 取締役会長	直接 1.7 間接 0.4	—	物品等の販売・購入	物品の販売等	5,753	売掛金	14
								物品の購入等	154,025	買掛金未払金	47,971 85
								劇場運営精算金	33,032	未払金	3,277
役員	(株)東映エージェンシー 岡田 茂	—	—	当社取締役 相談役 (株)東映エージェンシー 取締役会長	直接 0.0 間接 —	—	物品等の販売	物品の販売等	1,102	—	—
役員	東映ビデオ(株) 岡田 茂	—	—	当社取締役 相談役 東映ビデオ(株) 取締役会長	直接 — 間接 —	—	物品等の購入	物品の購入等	1,612	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 1 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 当社取締役清水仁が取締役相談役を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しており、これら取引はいわゆる第三者のための取引であります。なお、当社取締役を兼務する清水仁は、東京急行電鉄株式会社において、平成17年6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	東急商業開発(株)	東京都渋谷区	1,540,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の賃借等	不動産賃借	130,507	前払費用	9,372
										差入保証金	550,000
										未払金	24,559
							施設の看板使用料等	3,007	前払費用未払金	157 114	
							施設の光熱費等	27,847	未払金	2,162	
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280,000	東急グループに対する金銭の貸付・受入等	直接 — 間接 —	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	573,519	短期貸付金 未収収益	569,980 141

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の賃借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
2 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	110,610,800	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.7 間接 1.3	兼任2名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	1,124	—	—		
								不動産賃借	293,290	前払費用	13,125		
										差入保証金	362,279		
										物品の購入等	29,690	貯蔵品	277
										前払費用		2,757	
								立替金	6				
								買掛金	52				
未払金	1,240												
施設の看板使用料等	5,110	—	—										
施設の光熱費等	34,372	—	—										
店舗運営精算金	97,719	未収入金	4,938										

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東映㈱ 高岩 淡	—	—	当社監査役 東映㈱ 取締役相談役	直接 1.8 間接 0.3	—	物品等の販売・購入	物品の販売等	2,492	売掛金	59
								物品の購入等	127,766	買掛金	52,942
										未払金	20
劇場運営精算金	17,556	未払金	1,532								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
 2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3 当社監査役を兼務する高岩淡は、東映株式会社において、平成18年6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任しております。取引金額については、平成18年1月1日から平成18年6月29日までの金額を記載し、期末残高は平成18年6月29日現在の金額を記載しております。



## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)東急モールズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の貸借および物品等の販売	物品の販売等	7,655	—	—
								不動産賃借	130,507	前払費用 差入保証金 未払金	9,372 550,000 24,559
								施設の看板使用料等	2,976	前払費用 未払金	157 108
								施設の光熱費等	27,345	未払金	1,893
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウントィング(株)	東京都渋谷区	280,000	東急グループに対する金銭の貸付・受入等	直接 — 間接 —	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	638,620	短期貸付金 未収収益	635,668 594

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の貸借および物品等の販売の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 2 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 東急商業開発株式会社は、平成18年4月1日付で、株式会社東急マーチャンダイジングアンドマネージメントと合併し、社名を株式会社東急モールズデベロップメントに変更しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,262千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,089千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">183,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">138,004千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税、事業所税</td> <td style="text-align: right;">40,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,819千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">670,773千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△190,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">479,900千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">902,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">902,814千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 422,913千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,249,946千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,249,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">510,542千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△11.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,262千円	役員退職慰労引当金	116,089千円	減損損失	183,964千円	減価償却超過額	138,004千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,258千円	不動産取得税	3,442千円	未払事業税、事業所税	40,931千円	その他	34,819千円	繰延税金資産小計	670,773千円	評価性引当額	△190,872千円	繰延税金資産合計	479,900千円	未収事業税	90千円	その他有価証券評価差額金	902,723千円	繰延税金負債合計	902,814千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	繰延税金負債合計	3,249,946千円	流動資産—繰延税金資産	76,491千円	固定資産—繰延税金資産	11,137千円	固定負債—繰延税金負債	510,542千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	2.7%	減損損失	11.6%	投資有価証券評価損	△11.7%	持分法による投資損益	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,810千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,154千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">210,734千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税、事業所税</td> <td style="text-align: right;">55,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">779,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△219,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">559,776千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">717,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">717,049千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 157,272千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,249,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81,599千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">247,816千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	150,810千円	役員退職慰労引当金	108,154千円	減損損失	219,882千円	減価償却超過額	210,734千円	関係会社株式評価損	9,270千円	未払事業税、事業所税	55,468千円	その他	25,298千円	繰延税金資産小計	779,618千円	評価性引当額	△219,841千円	繰延税金資産合計	559,776千円	未収事業税	28千円	その他有価証券評価差額金	717,021千円	繰延税金負債合計	717,049千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	流動資産—繰延税金資産	81,599千円	流動負債—繰延税金負債	13千円	固定資産—繰延税金資産	8,958千円	固定負債—繰延税金負債	247,816千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	2.8%	減損損失	3.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,262千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	116,089千円																																																																																																										
減損損失	183,964千円																																																																																																										
減価償却超過額	138,004千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,258千円																																																																																																										
不動産取得税	3,442千円																																																																																																										
未払事業税、事業所税	40,931千円																																																																																																										
その他	34,819千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	670,773千円																																																																																																										
評価性引当額	△190,872千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	479,900千円																																																																																																										
未収事業税	90千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	902,723千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	902,814千円																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,249,946千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	76,491千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	11,137千円																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	510,542千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																										
住民税均等割等	2.7%																																																																																																										
減損損失	11.6%																																																																																																										
投資有価証券評価損	△11.7%																																																																																																										
持分法による投資損益	0.3%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	150,810千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	108,154千円																																																																																																										
減損損失	219,882千円																																																																																																										
減価償却超過額	210,734千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	9,270千円																																																																																																										
未払事業税、事業所税	55,468千円																																																																																																										
その他	25,298千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	779,618千円																																																																																																										
評価性引当額	△219,841千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	559,776千円																																																																																																										
未収事業税	28千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	717,021千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	717,049千円																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	81,599千円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	13千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	8,958千円																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	247,816千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																										
住民税均等割等	2.8%																																																																																																										
減損損失	3.5%																																																																																																										
その他	0.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																										

## 有価証券関係

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	14,769	14,830	61	14,853	14,818	△34
合計	14,769	14,830	61	14,853	14,818	△34

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,284,967	4,047,158	1,762,190
小計	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,284,967	4,047,158	1,762,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	—	—	—	490	455	△35
小計	—	—	—	490	455	△35
合計	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,285,457	4,047,613	1,762,155

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額(千円)	118,390	10,013
売却益の合計額(千円)	19,408	9
売却損の合計額(千円)	4,495	0

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	519,738	509,228
マネー・マネジメント・ ファンド	3,492	3,496

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
国債	—	14,769	—	14,853
合計	—	14,769	—	14,853

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△692,607千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">317,644千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△374,962千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△374,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,649千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,252千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△692,607千円	② 年金資産	317,644千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,962千円	④ 会計基準変更時差異未処理額	一千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△374,962千円	勤務費用	36,649千円	会計基準変更時差異の費用処理額	62,252千円	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△711,748千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">329,466千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△382,282千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△382,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,706千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△711,748千円	② 年金資産	329,466千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△382,282千円	④ 退職給付引当金(③)	△382,282千円	勤務費用	38,706千円
① 退職給付債務	△692,607千円																										
② 年金資産	317,644千円																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,962千円																										
④ 会計基準変更時差異未処理額	一千円																										
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△374,962千円																										
勤務費用	36,649千円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	62,252千円																										
会計基準変更時差異の処理年数	5年																										
① 退職給付債務	△711,748千円																										
② 年金資産	329,466千円																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△382,282千円																										
④ 退職給付引当金(③)	△382,282千円																										
勤務費用	38,706千円																										

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	812.88円	1株当たり純資産額	816.63円
1株当たり当期純利益	13.79円	1株当たり当期純利益	18.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	24,087,412
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,087,412
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,496

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	436,961	556,199
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,961	556,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,521	29,504